

我が国経済

1. 四半期別GDP速報

2019年1 - 3月期（2次速報）の実質国内総生産は、前期比0.6%増（年率2.2%増）となった。

（実質値、季節調整済前期比、（ ）内は寄与度、％）

	2017年 (平成29年)	2018年 (平成30年)	2017年度 (平成29年度)	2018年度 (平成30年度)	2018年				2019年	
					1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	(寄与度)
実質国内総支出(GDP)					0.1	0.6	0.6	0.5	0.6	-
（前期比年率）	1.9	0.8	1.9	0.7	0.4	2.3	2.6	1.8	2.2	-
（前年同期比）					1.3	1.5	0.1	0.3	0.9	-
国内需要	(1.3)	(0.8)	(1.5)	(0.8)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.8)	0.1	(0.1)
民間需要	(1.2)	(0.8)	(1.3)	(0.8)	(0.1)	(0.6)	(0.4)	(0.7)	0.1	(0.1)
民間最終消費支出	1.1	0.4	1.1	0.4	0.1	0.6	0.3	0.3	0.1	(0.0)
民間住宅	2.1	5.8	0.7	4.3	2.3	2.0	0.8	1.4	0.6	(0.0)
民間企業設備	3.9	3.9	4.5	3.5	1.0	2.6	2.6	2.7	0.3	(0.1)
民間在庫変動	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.2)	(0.1)	-	(0.1)
公的需要	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	0.2	(0.0)
政府最終消費支出	0.3	0.8	0.4	0.9	0.3	0.1	0.2	0.7	0.1	(0.0)
公的固定資本形成	0.7	3.3	0.5	3.9	1.1	0.7	2.0	1.5	1.2	(0.1)
財貨・サービスの純輸出	(0.6)	(0.0)	(0.4)	(0.1)	(0.0)	(0.1)	(0.2)	(0.3)	-	(0.4)
財貨・サービスの輸出	6.8	3.3	6.4	1.3	1.0	0.7	2.0	1.2	2.4	(0.4)
財貨・サービスの輸入	3.5	3.4	4.1	2.0	0.7	1.0	1.0	3.0	4.6	(0.9)
最終需要	2.0	0.6	1.8	0.5	0.1	0.6	0.8	0.4	0.5	-
実質国民総所得(GNI)	1.5	0.1	1.5	0.2	0.5	0.7	1.1	0.5	0.8	-
実質雇業者報酬	1.2	2.2	1.3	2.1	1.0	1.5	0.5	0.3	0.1	-

(名目値、季節調整済前期比、()内は寄与度、%)

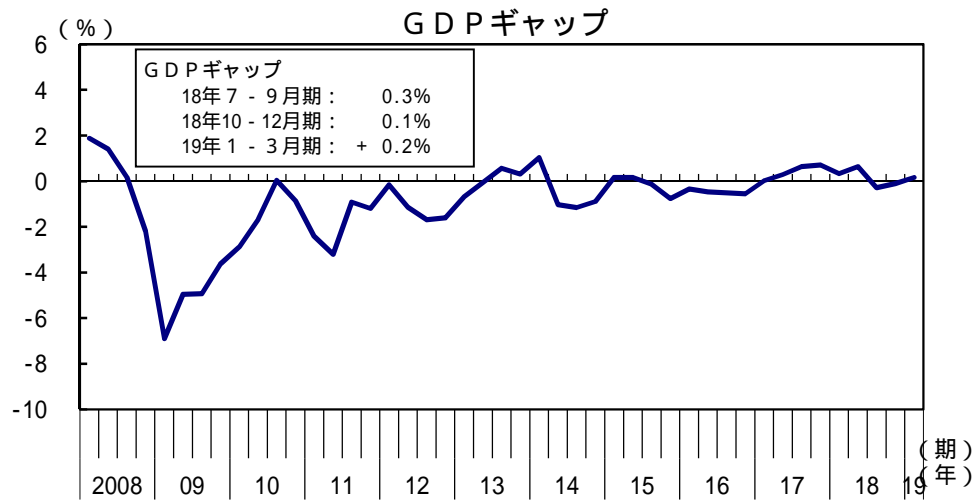
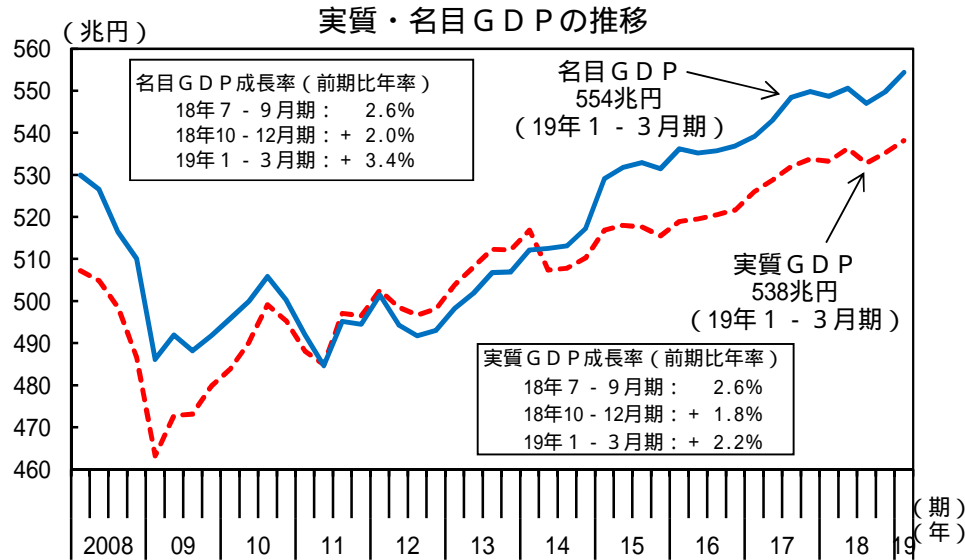
	2017年	2018年	2017年度	2018年度	2018年				2019年		
	(平成29年)	(平成30年)	(平成29年度)	(平成30年度)	1 - 3月	4 - 6月	7 - 9月	10 - 12月	1 - 3月	(寄与度)	(実額)
名目国内総支出(GDP)											
(前年同期比)	1.7	0.7	2.0	0.5	0.2	0.3	0.6	0.5	0.8	-	-
(実額)	545.1	548.9	547.5	550.3	548.7	550.6	547.0	549.7	-	-	554.3
国内需要	(1.7)	(1.4)	(2.1)	(1.2)	(0.0)	(0.6)	(0.2)	(0.9)	0.0	(0.0)	551.4
民間需要	(1.5)	(1.3)	(1.7)	(1.2)	(0.1)	(0.6)	(0.1)	(0.8)	0.2	(0.1)	415.3
民間最終消費支出	1.3	0.9	1.4	0.8	0.2	0.1	0.2	0.4	0.2	(0.1)	305.8
民間住宅	3.8	4.2	1.1	2.8	1.9	1.5	0.9	1.8	0.7	(0.0)	17.0
民間企業設備	4.5	4.7	5.4	4.3	0.8	3.3	2.4	2.9	0.3	(0.1)	90.4
民間在庫変動	(0.0)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.1)	-	(0.0)	2.0
公的需要	(0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	0.4	(0.1)	136.2
政府最終消費支出	0.6	1.1	1.1	1.0	0.6	0.0	0.3	0.4	0.2	(0.0)	109.1
公的固定資本形成	2.4	1.6	2.3	2.3	0.6	0.1	1.7	1.0	1.4	(0.1)	27.0
財貨・サービスの純輸出	(0.0)	(0.7)	(0.1)	(0.7)	(0.2)	(0.2)	(0.5)	(0.4)	-	(0.8)	2.9
財貨・サービスの輸出	11.2	4.5	10.5	2.1	0.9	1.2	1.3	0.4	3.5	(0.6)	97.6
財貨・サービスの輸入	12.3	8.8	11.7	6.5	2.3	2.6	1.3	2.4	8.0	(1.5)	94.7
最終需要	1.7	0.5	1.9	0.4	0.0	0.3	0.7	0.4	0.8	-	-
GDPデフレーター											
(前年同期比)	0.2	0.1	0.1	0.2	0.1	0.2	0.0	0.0	0.3	-	-
					0.5	0.1	0.4	0.3	0.1	-	-

(備考) 内閣府「国民経済計算」により作成。

体系基準年(名目値のベンチマークとなる年): 2011年

基準年(デフレーターにおける指数算式のウェイト統合の基準となる年): 前暦年

実額は季節調整系列(単位: 兆円)



(備考) 上図: 内閣府「国民経済計算」により作成。

下図: 内閣府試算値。推計に用いている「毎月勤労統計調査」の指標については、2011年12月以前の従来公表値と2012年1月以降の再集計値を接続して推計を行っている。

(参考) 経済見通し等

(())内は寄与度

	2017年度 (平成29年度) 実績(%)	2018年度 (平成30年度) 実績見込み(%程度)	2019年度 (令和元年度) 見通し(%程度)
実質国内総生産	1.9	0.9	1.3
国内需要	(1.4)	(0.9)	(1.4)
民間需要	(1.3)	(0.9)	(1.1)
民間最終消費支出	1.0	0.7	1.2
民間住宅	0.7	4.2	1.3
民間企業設備	4.6	3.6	2.7
公的需要	(0.1)	(0.0)	(0.2)
政府最終消費支出	0.7	-	-
公的固定資本形成	1.4	-	-
財貨・サービスの純輸出	(0.4)	(0.0)	(0.0)
財貨・サービスの輸出	6.4	2.7	3.0
(控除)財貨・サービスの輸入	4.1	2.8	3.3

名目国内総生産	2.0	0.9	2.4
GDPデフレーター	0.1	0.0	1.1
消費者物価上昇率	0.7	1.0	1.1

(備考) 内閣府「平成31年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」により作成。